

社会資本整備総合交付金チェックシート

計画の名称: 滋賀県内における災害に強い住まい・まちづくり(防災・安全)

事業主体名: 滋賀県および県内全19市町

チェック欄

I. 目標の妥当性	
①上位計画等との整合性	
1)上位計画(滋賀県地震防災プログラム)等との整合が図られている。	○
2)滋賀県既存建築物耐震改修促進計画を策定し、その計画に沿った目標となっている。	○
②地域の課題への対応	
1)地域の耐震化施策上の課題を的確に踏まえた目標となっている。	○
II. 計画の効果・効率性	
③目標の内容と事業内容と整合性等	
1)計画の目標と定量的指標の整合が図れている。	○
2)事業内容は、計画の目標を達するために適切な事業である	○
3)計画の目標を継続的に実施する事業構成となっている。	○
4)事業効果は、数値、指標等を用いて客観的に示されている。	○
5)地域の実情に応じた事業が盛り込まれている。	○
III. 計画の実現可能性	
④円滑な事業執行の環境	
1)事業熟度が十分である。	○
2)計画に記載された事業に関連する地方公共団体等の理解が得られている。	○

社会資本総合整備計画書

(滋賀県、大津市、彦根市、長浜市、近江八幡市、草津市、守山市、栗東市、甲賀市、野洲市、湖南市、高島市、東近江市、米原市、日野町、竜王町、愛荘町、豊郷町、甲良町、多賀町)

計画の名称 滋賀県内における災害に強い
住まい・まちづくり(防災・安全)

計画の期間 平成28年度～平成32年度(5年間)

平成28年 3月 提出

(参考様式2) 社会資本総合整備計画（地域住宅支援）

平成28年3月1日

計画の名称	滋賀県内における災害に強い住まい・まちづくり（防災・安全）										重点計画の該当			
計画の期間	平成28年度 ～ 平成32年度（5年間）						交付対象	滋賀県、大津市、彦根市、長浜市、近江八幡市、草津市、守山市、栗東市、甲賀市、野洲市、湖南市、高島市、東近江市、米原市、日野町、竜王町、愛荘町、豊郷町、甲良町、多賀町						
計画の目標														
災害に対し被害を最小限に抑え、安心で安全な住まい・まちづくりを目的とし、県民に対し災害に備えることの意識向上を図り、住宅・建築物の耐震化促進を進めるとともに、被災時における応急対策を迅速に行えるよう防災・減災対策に取り組む														
計画の成果目標（定量的指標）														
		・住宅の耐震化率を平成32年度末までに90% ・要安全確認計画記載建築物（避難路沿道）の耐震化率を平成32年度末までに87.5%												
定量的指標の定義及び算定式										定量的指標の現況値及び目標値			備考	
○住宅土地統計調査等の統計データや事業実施状況をもとに算出する。 （住宅の耐震化率）＝（耐震性が確保された住宅数）／（全住宅数）（％） ○要安全確認計画記載建築物（避難路沿道）の耐震化率 （要安全確認計画記載建築物（避難路沿道）の耐震化率） ＝（耐震性が確保された要安全確認計画記載建築物（避難路沿道）の数）／（要安全確認計画記載建築物（避難路沿道）対象数）（％）		当初現況値 （H28当初）		中間目標値 （H30末）		最終目標値 （H32末）		※H25住宅・土地統計調査確報値等から						
		（※）82.7%				90%								
		21.2%				87.5%								
全体事業費	合計 （A＋B＋C＋D）	1,616 百万円	A	1,423 百万円	B	0 百万円	C	193 百万円	D	0 百万円	効果促進事業費の割合 C／（A＋B＋C＋D）		11.9%	

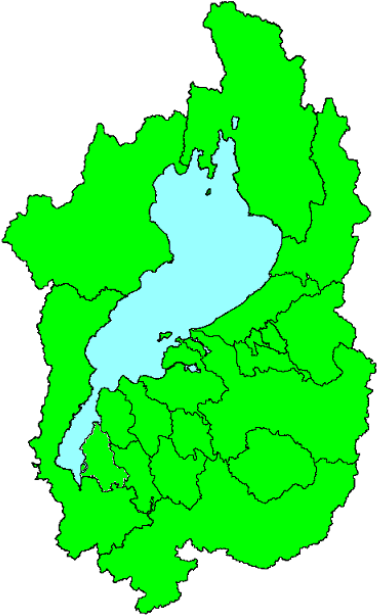
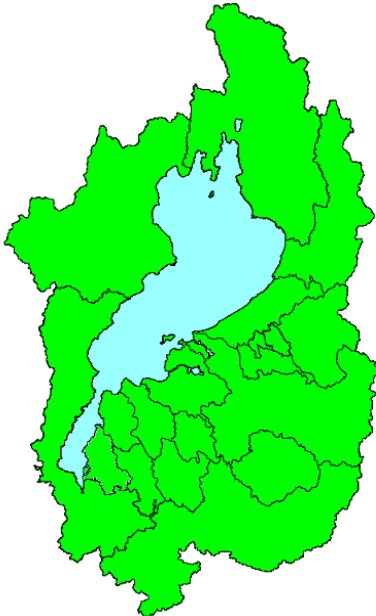
交付対象事業																	
A 基幹事業				直接 間接	事業者	種別等	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容・規模等	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	個別施 設計画	備考
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象							H28	H29	H30	H31	H32			
1-A1-1	住宅	一般	県/市町	直/間	県/市町/民間	－	住宅・建築物安全ストック形成事業	住宅・建築物の耐震診断・改修等、アスベスト調査・除去、普及啓発等	県内全市町						1,423	－	
合計															1,423		
B 関連社会資本整備事業				直接 間接	事業者	種別等	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考	
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象							H28	H29	H30	H31	H32			
合計															0		
番号	一体的に実施することにより期待される効果																備考
C 効果促進事業				直接 間接	事業者	種別等	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考	
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象							H28	H29	H30	H31	H32			
1-C1-1	住宅	一般	県/市町	間接	市町/民間	－	滋賀県木造住宅耐震・バリアフリー改修事業費補助事業	耐震改修工事に対する補助事業への補助	県内全市町						169		
1-C2-1	住宅	一般	県	直接	県	－	応急危険度判定士認定（更新）事業	判定士認定（更新）およびコーディネータ養成に係る講習等の実施	－						7		
1-C3-1	住宅	一般	県/市町	直接	県/市町	－	木造住宅耐震化啓発セミナー等開催事業	県民向けに、地震への備えに係る啓発をセミナーや戸別相談、戸別訪問等を通じ実施する事業	県内全市町						17		
合計															193		

番号															一体的に実施することにより期待される効果					備考	
1-C1-1															倒壊する可能性が高いとの診断を受けた木造住宅について、耐震・バリアフリー改修補助を行うことにより、耐震改修実施者の負担を軽減し耐震化の推進に寄与することで防災・減災対策に寄与する。						
1-C2-1															地震の被災に伴う二次災害を防止するため、建築物の応急危険度判定を速やかに実施する体制を充実し、災害に備えた住宅・まちづくりの推進に寄与する。						
1-C3-1															県民に対する住まいの地震に備える意識の向上や耐震改修の必要性について、セミナーや戸別相談会、戸別訪問などを行うことにより、木造住宅の耐震化促進に向けた啓発および耐震化の推進に寄与する。						
D 社会資本整備円滑化地積整備事業																					
番号		事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別等	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考				
											H28	H29	H30	H31	H32						
															合計					0	
番号		一体的に実施することにより期待される効果														備考					

その他関連する事業																
計画等の名称																
事業種別		地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容・規模等	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考	
									H28	H29	H30	H31	H32			

A´	0百万円	B´	0百万円	C´	0百万円	D	0 百万円	$(C+C') / ((A+A') + (B+B') + (C+C') + (D+D'))$	%
----	------	----	------	----	------	---	-------	--	---

(参考様式3) (参考図面) 地域住宅支援

計画の名称	滋賀県内における災害に強い住まい・まちづくり（防災・安全）		
計画の期間	平成28年度 ～ 平成32年度（5年間）	交付対象	滋賀県、大津市、彦根市、長浜市、近江八幡市、草津市、守山市、栗東市、甲賀市、野洲市、湖南市、高島市、東近江市、米原市、日野町、竜王町、愛荘町、豊郷町、甲良町、多賀町
【住宅・建築物安全ストック形成事業関係】  【県事業】（県下全域対象） 1-A1-1 住宅・建築物安全ストック形成事業 1-C1-1 滋賀県木造住宅耐震・バリアフリー改修事業費補助事業 1-C2-1 応急危険度判定士認定（更新）事業 1-C3-1 木造住宅耐震化啓発セミナー等開催事業  【市町事業】大津市、彦根市、長浜市、近江八幡市、草津市、守山市、栗東市、甲賀市、野洲市、湖南市、高島市、東近江市、米原市、日野町、竜王町、愛荘町、豊郷町、甲良町、多賀町 1-A1-1 住宅・建築物安全ストック形成事業 1-C1-1 滋賀県木造住宅耐震・バリアフリー改修事業費補助事業 1-C3-1 木造住宅耐震化啓発セミナー等開催事業			